



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,905	△30.3	172	547.3	20	—	△94	—
28年3月期第2四半期	2,735	13.2	26	—	△56	—	36	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △866百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △509百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△5.50		—	
28年3月期第2四半期	2.65		2.62	

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益、及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,582		6,029	16.9		
28年3月期	27,196		6,597	16.8		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,143百万円 28年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。詳細につきましては13ページ「4.その他(1)従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概要、2.平成29年3月期の従来連結基準業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	17,703,792 株	28年3月期	16,848,392 株
29年3月期2Q	204,849 株	28年3月期	204,849 株
29年3月期2Q	17,107,366 株	28年3月期2Q	13,680,360 株

※当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年11月7日に当社ホームページに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. その他	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
1) 従来連結基準による業績等の概要	13
2) 従来連結基準による経営成績・財政状態	15
3) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	17
(2) 営業の状況	21
1) 投資実績の状況	21
2) 新規上場（IPO）の状況	22
3) ファンドの状況	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の日本経済は、円高の影響や海外経済の減速により、緩やかな回復を続けつつも将来の見通しについては不確実性が強まっております。一方、株式市況においては、FRBによる米国の利上げのタイミングの見極めや日銀による金融緩和策への見直しなどを理由に変動しながらも、おおむね堅調に推移しました。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようにになりました。

① ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、17ファンド、36,758百万円（前連結会計年度末17ファンド、39,335百万円、前第2四半期連結会計期間末18ファンド、41,106百万円）となりました。前連結会計年度末からは、海外ファンドの残高が円高の影響により減少致しました。また、前第2四半期連結会計期間末との比較では、円高の影響に加え清算したファンドの影響もあり、ファンド数及び金額ともに減少致しました。

投資事業組合等運営報酬については、ファンド運用残高の減少に伴い管理運営報酬等が減少したことや成功報酬が発生しなかったことから、前年同期に比べ減少し107百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	197	107	548
うち 管理運営報酬等	138	107	260
うち 成功報酬	58	—	288

既存ファンドの運用残高や管理運営報酬等は減少傾向にあるため、当社ではファンドの新規組成に注力しています。国内企業を投資対象とするファンドについては、当初想定していたファンドの出資候補者からは出資を獲得できなかったため、他の出資候補先を開拓すべく新たなファンドを企画致します。資本業務提携先の First Eastern グループとは、中国武漢市のファンド及び国内のインバウンド・アウトバウンド関連企業を投資対象とするファンドについて、それぞれ共同で設立する交渉を継続しています。

② 投資実行の状況

当社は、日本とアジアに跨る総合的投資会社として、両地域において成長企業に投資をしております。投資対象とする業種は特定せず、多岐にわたります。前連結会計年度に設立した「JAIC 企業育成投資事業有限責任組合」によるセカンダリー案件への投資に加え、中長期的に成長を支援する有望企業へ投資を実行しております。

当第2四半期連結累計期間では、国内においては、600万ダウンロードを達成したゲームなどスマートデバイス向けのアプリやゲームを手がける企業や、ペット向けの再生医療支援を手がける企業などに投資を致しました。また、中国では瀋陽市の病院向けクラウドサービスを手掛ける企業や、台湾最大手のオンラインレシピメディアを運営する会社に投資を致しました。今後も有望企業を厳選して、投資を行って参ります。

メガソーラー投資事業については、既存プロジェクトを着実に推進し、平成28年7月に企画中であった2件のプロジェクトで建設を開始したほか、平成28年8月には、愛知県常滑市のメガソーラー発電所が売電を開始しました。これらを含め、当第2四半期連結会計期間末現在において投資をしたプロジェクトは、売却済みや企画中の案件も含め、合計28件119.0MWまで拡大しています。

なお、当社では、売電収入を源泉とする安定収益獲得のために平成30年3月までに100MW規模のメガソーラープロジェクトでの売電開始を目指して参りましたが、案件が順調に積み上がって来たことや東京証券取引所の上場インフラファンド市場が開設されるなど外部環境が整備されてきたことから、今後は、条件次第ではプロジェクトを売却することで早期の収益機会を獲得することも検討して参ります。当連結会計年度においては、5プロジェクト17.7MWを第4四半期に売却する計画です。

また、今後も各プロジェクトの事業化を確実に実現するとともに、さらなる案件の開拓に努めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、メガソーラープロジェクトへの投資を含め、20社、1,402百万円（前年同期比8.4%減）と前年同期から減少しました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したため前連結会計年度末から減少し、当第2四半期連結会計期間末において215社、18,547百万円（前連結会計年度末223社、18,783百万円）となりました。

③ IPO（新規上場）と投資損益の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、上場企業との株式交換（国内1社）を含め、国内2社、海外-社、合計2社（前年同期 国内2社、海外1社、合計3社）となりました。加えて、本日までに上場を承認された企業が、国内2社あります。

投資損益の状況については、国内において前年同期に比べ大型の売却案件が少なく、また、連結子会社に該当するファンドから投資する企業の売却が少なかったため、営業投資有価証券の売却高は1,364百万円（前年同期比41.8%減）、売却益である実現キャピタルゲインは658百万円（前年同期比29.9%減）と前年同期に比べ減少致しました。

また、営業投資有価証券評価損は、上場株式の評価損が発生したこと等により228百万円（前年同期9百万円）と前年同期に比べ増加致しました。一方で、投資損失引当金繰入額は、営業投資資産の入れ替えが進んでいることや引当金の戻し入れが発生したため、46百万円（前年同期比77.5%減）と減少致しました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損と投資損失引当金繰入額を控除した投資損益は、383百万円の利益（前年同期比46.9%減）と前年同期に比べ減少致しました。

当連結会計年度においては、今後も未上場企業の株式売却を中心に、売却益を獲得する計画です。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	2,342	1,364	3,485
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	1,403	706	2,027
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	938	658	1,457

営業投資有価証券評価損(C)	9	228	13
投資損失引当金繰入額(D)	206	46	950
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	723	383	493

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

なお、メガソーラー投資事業などから生じる組合持分利益等を含めた投資業務全体においても、売却高の減少の影響により、営業収益は1,787百万円（前年同期比29.4%減）、営業総利益は731百万円（前年同期比15.9%減）と前年同期から減少致しました。

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、上場株式の売却が進捗したことなどにより前連結会計年度末から減少し、38百万円（前連結会計年度末126百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
取得原価	561	231	495
連結貸借対照表計上額	745	270	621
差額(含み益)	183	38	126

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

(販売費及び一般管理費)

前年同期においては、当社が出資するファンドから当該ファンドを運営する会社向けに支払った支払成功報酬 379 百万円が、組合持分経費に計上されていました。当第 2 四半期連結累計期間ではこのような支払成功報酬が少なかったため、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少し、673 百万円（前年同期比 35.4%減）となりました。

(主な特別損益)

投資有価証券である上場株式の株価下落に伴い、投資有価証券評価損 54 百万円を特別損失に計上致しました。また、メガソーラー発電所建設プロジェクトに関する長期前払費用に対して、プロジェクトの中止に伴い減損損失 130 百万円を計上致しました。

(非支配株主に帰属する四半期純損益)

主に、連結子会社に該当するファンドの損益のうち、当社グループ以外のファンド出資者に帰属する部分が計上されます。当第 2 四半期連結累計期間においては、当社グループ以外のファンド出資者の存在する連結子会社に該当するファンドにおいて損失が発生したため、92 百万円の損失（前年同期 61 百万円の利益）となりました。

上記の結果、営業収益は 1,905 百万円（前年同期比 30.3%減）、営業利益 172 百万円（前年同期比 547.3%増）、経常利益 20 百万円（前年同期 経常損失 56 百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 94 百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益 36 百万円）となり、経常損益が黒字に転換致しました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社として新規投資の実行やファンド組成に積極的に取り組むとともに、既存投資資産の企業価値の最大化や再生可能エネルギー投資の規模拡大を進め、業績改善に注力して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したことや、売却の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末から減少し 24,582 百万円（前連結会計年度末 27,196 百万円）となりました。

(負債)

借入金の返済等に伴い、負債総額は前連結会計年度末から減少し 18,553 百万円（前連結会計年度末 20,599 百万円）となりました。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末の借入金とリース債務の残高は合計で 17,787 百万円（前連結会計年度末 19,656 百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は 14,652 百万円（前連結会計年度末 16,910 百万円）です。残額は、メガソーラー投資事業で投資した匿名組合等のうち連結対象となるものによる、プロジェクトファイナンス等の債務残高 3,135 百万円（前連結会計年度末 2,746 百万円）です。

当社単体の借入金については、当第 2 四半期連結累計期間中に 2,257 百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。加えて、平成 28 年 10 月末には 523 百万円の借入金を追加で返済し、その残高は 14,128 百万円となっております。当社は、今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参りますが、他方、メガソーラー投資事業のプロジェクトファイナンス等 SPC の借入額は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

なお、上記の当社単体の金融機関からの借入額は、融資期間が平成 29 年 7 月 31 日までの 1 年間です。返済計画は、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付していません。

(純資産)

自己資本については、前連結会計年度末から減少し 4,143 百万円（前連結会計年度末 4,563 百万円）となりました。行使価額修正条項付新株予約権が行使されたため、資本金や資本剰余金が増加した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が減少しました。

一方、負債も減少したため、当第 2 四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と同程度の 16.9%（前連結会計年度末 16.8%）となりました。

また、純資産についても、前連結会計年度末から減少し 6,029 百万円（前連結会計年度末 6,597 百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失を計上したことや投資事業組合等からの分配金が減少したことなどから、前年同期に比べ収入額は減少し、222 百万円の収入（前年同期 1,586 百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

子会社株式の売却による収入が発生したこと等から、9 百万円の収入（前年同期 23 百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の行使に伴って収入が発生した一方、長期借入金の返済による支出が発生した結果、2,000 百万円の支出（前年同期 852 百万円の支出）となりました。前年同期に比べ、新株予約権の行使による収入が減少した一方長期借入金の返済額が増加したことなどから、支出額が増加致しました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 87 百万円を控除した結果、当第 2 四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 1,855 百万円減少して 4,060 百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、13 ページ「4. その他（1）従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1）従来連結基準による業績等の概要、2. 平成 29 年 3 月期の従来連結基準業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686	6,234
営業投資有価証券	18,076	17,249
投資損失引当金	△4,063	△3,682
営業貸付金	205	205
その他	228	301
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	23,109	20,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64	34
減価償却累計額	△44	△14
建物及び構築物 (純額)	20	20
機械及び装置	712	1,381
減価償却累計額	△14	△45
機械及び装置 (純額)	697	1,336
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	△49	△47
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	9
土地	24	24
リース資産	569	569
減価償却累計額	△58	△75
リース資産 (純額)	510	493
建設仮勘定	587	395
有形固定資産合計	1,848	2,279
無形固定資産		
その他	20	40
無形固定資産合計	20	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,734
破産更生債権等	160	137
その他	257	146
貸倒引当金	△46	△34
投資その他の資産合計	2,218	1,983
固定資産合計	4,087	4,303
資産合計	27,196	24,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,606	1,115
リース債務	30	30
未払費用	344	320
未払法人税等	60	53
繰延税金負債	32	—
賞与引当金	27	29
関係会社整理損失引当金	128	—
その他	236	242
流動負債合計	3,467	1,792
固定負債		
長期借入金	16,512	16,148
リース債務	507	492
繰延税金負債	5	8
退職給付に係る負債	100	107
その他	4	4
固定負債合計	17,131	16,760
負債合計	20,599	18,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,399
資本剰余金	3,286	3,416
利益剰余金	△4,375	△4,469
自己株式	△400	△400
株主資本合計	3,778	3,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	△80
為替換算調整勘定	542	278
その他の包括利益累計額合計	784	198
新株予約権	29	25
非支配株主持分	2,004	1,860
純資産合計	6,597	6,029
負債純資産合計	27,196	24,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	2,735	1,905
営業原価	1,665	1,058
営業総利益	1,069	846
販売費及び一般管理費	1,043	673
営業利益	26	172
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	16	28
為替差益	93	—
雑収入	4	7
営業外収益合計	125	48
営業外費用		
支払利息	204	183
為替差損	—	10
雑損失	3	5
営業外費用合計	208	199
経常利益又は経常損失(△)	△56	20
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
投資有価証券償還益	41	—
関係会社清算益	33	—
関係会社株式売却益	—	9
新株予約権戻入益	0	3
その他	0	—
特別利益合計	137	13
特別損失		
減損損失	—	130
投資有価証券評価損	—	54
連結納税個別帰属額調整損	—	33
その他	—	1
特別損失合計	—	219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81	△184
法人税、住民税及び事業税	△16	1
法人税等合計	△16	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98	△186
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	61	△92
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36	△94

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98	△186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△336
為替換算調整勘定	△318	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△81
その他の包括利益合計	△608	△680
四半期包括利益	△509	△866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△398	△680
非支配株主に係る四半期包括利益	△111	△186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81	△184
減価償却費	5	3
減損損失	—	130
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△485	△277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△20	△29
支払利息	175	134
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△13
営業投資有価証券評価損	33	70
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	964	△0
破産更生債権等の増減額(△は増加)	20	18
投資事業組合への出資による支出	△1,114	△1,015
投資事業組合からの分配金	2,241	1,330
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△218	125
その他	128	47
小計	1,782	398
利息及び配当金の受取額	20	29
利息の支払額	△193	△193
法人税等の支払額	△22	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の償還による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,733	△2,257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	910	257
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761	△1,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,942	5,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,703	4,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月29日に2015年12月新株予約権(行使価額修正条項付)を16,877個発行し、当第2四半期連結累計期間に8,554個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が130百万円、資本剰余金が130百万円増加しております。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	197	7.2	-	197
投 資 業 務	2,531	92.6	1,661	870
うち 実現キャピタルゲイン	2,342	85.7	1,403	938
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	9	△ 9
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	206	△ 206
うち 利息・配当収入	48	1.8	-	48
うち 組合持分利益等	139	5.1	41	98
そ の 他	6	0.2	3	2
合 計	2,735	100.0	1,665	1,069

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	107	5.6	-	107
投 資 業 務	1,787	93.8	1,055	731
うち 実現キャピタルゲイン	1,364	71.6	706	658
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	228	△ 228
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	46	△ 46
うち 利息・配当収入	31	1.6	-	31
うち 組合持分利益等	391	20.6	75	316
そ の 他	10	0.6	3	7
合 計	1,905	100.0	1,058	846

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. その他

(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概要

平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 7 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の従来連結基準業績 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年3月期第2四半期	1,649 (△15.7)	215 (—)	109 (—)	△64 (—)
28年3月期第2四半期	1,956 (10.4)	△146 (—)	△202 (—)	△148 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3 76	—
28年3月期第2四半期	△10 85	—

※当社は、平成 27 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,826	4,611	23.1
28年3月期	22,680	5,015	21.9

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 4,577 百万円 28 年 3 月期 4,976 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	5,100	26.1	700	747.5	550	△10.2	375	△37.2	21.92

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日現在の期中平均株式数を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2) 従来連結基準による経営成績・財政状態

(経営成績に関する説明)

(i) ファンドの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	300	177	729
うち 管理運営報酬等	241	177	441
うち 成功報酬	58	—	288

(ii) 投資損益の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業投資有価証券売却高 (A)	1,557	1,168	2,954
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	1,013	604	1,863
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	544	563	1,090

営業投資有価証券評価損(C)	36	118	10
投資損失引当金繰入額(D)	152	1	559
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	354	443	520

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

(iii) 含み損益の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日 現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日 現在)
取得原価	285	120	217
連結貸借対照表計上額	379	134	303
差額 (含み益)	94	13	86

(財政状態に関する説明)

(資産)

借入金の返済や投資実行に伴い現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末から減少し 19,826 百万円 (前連結会計年度末 22,680 百万円) となりました。

(負債)

借入金の返済等により減少し、15,215 百万円 (前連結会計年度末 17,665 百万円) となりました。

借入金については、当第2四半期累計期間に 2,257 百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し 14,652 百万円 (前連結会計年度末 16,910 百万円) となりました。加えて、平成28年10月末には 523 百万円の借入金を追加で返済し、その残高は 14,128 百万円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高の融資期間は平成29年7月31日までの1年間であります。返済計画は、これまでと同様に、最低返済額を定めていますが財務制限条項は付しておりません。

(純資産)

前連結会計年度末から減少し4,611百万円(前連結会計年度末5,015百万円)となりました。このうち、自己資本は4,577百万円(前連結会計年度末4,976百万円)であります。

行使価額修正条項付新株予約権が行使されたため資本金や資本剰余金が増加した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が減少致しました。一方で、負債も減少したため、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から上昇し23.1%(前連結会計年度末21.9%)となりました。

(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)

平成28年5月10日付の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

3) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	5,638
営業投資有価証券	14,790	14,408
投資損失引当金	△ 2,840	△ 2,527
営業貸付金	205	205
その他	164	199
貸倒引当金	△ 24	△ 29
流動資産合計	20,496	17,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62	30
減価償却累計額	△ 43	△ 14
建物及び構築物 (純額)	18	15
車両運搬具及び工具器具備品	56	57
減価償却累計額	△ 49	△ 47
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	9
土地	24	24
有形固定資産合計	50	49
無形固定資産		
その他	5	10
無形固定資産合計	5	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,734
破産更生債権等	158	137
その他	166	32
貸倒引当金	△ 44	△ 34
投資その他の資産合計	2,128	1,870
固定資産合計	2,184	1,930
資産合計	22,680	19,826

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,050	1,047
未払費用	130	106
未払法人税等	60	53
繰延税金負債	32	-
賞与引当金	27	29
関係会社整理損失引当金	128	-
その他	268	257
流動負債合計	2,698	1,494
固定負債		
長期借入金	14,860	13,604
繰延税金負債	5	8
退職給付に係る負債	100	107
固定負債合計	14,966	13,720
負債合計	17,665	15,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,268	5,399
資本剰余金	3,378	3,508
利益剰余金	△ 4,012	△ 4,077
自己株式	△ 400	△ 400
株主資本合計	4,234	4,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	12
為替換算調整勘定	141	135
その他の包括利益累計額合計	741	147
新株予約権	29	25
非支配株主持分	9	7
純資産合計	5,015	4,611
負債純資産合計	22,680	19,826

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,956	1,649
営業原価	1,220	747
営業総利益	736	902
販売費及び一般管理費	882	686
営業利益又は営業損失(△)	△ 146	215
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	16	28
為替差益	92	-
雑収入	4	7
営業外収益合計	122	45
営業外費用		
支払利息	175	134
為替差損	-	10
雑損失	3	5
営業外費用合計	178	151
経常利益又は経常損失(△)	△ 202	109
特別利益		
投資有価証券売却益	61	-
関係会社株式清算益	3	-
関係会社株式売却益	-	13
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	65	17
特別損失		
減損損失	-	130
投資有価証券評価損	-	54
その他	-	1
特別損失合計	-	186
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 137	△ 58
法人税、住民税及び事業税	11	6
法人税等合計	11	6
四半期純損失(△)	△ 148	△ 64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 148	△ 64

(iii) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	300	15.4	-	300
投 資 業 務	1,649	84.3	1,216	433
うち 実現キャピタルゲイン	1,557	79.6	1,013	544
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	36	△ 36
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	152	△ 152
うち 利息・配当収入	40	2.1	-	40
うち 組合持分利益等	51	2.6	14	37
そ の 他	6	0.3	3	2
合 計	1,956	100.0	1,220	736

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	177	10.8	-	177
投 資 業 務	1,461	88.6	744	716
うち 実現キャピタルゲイン	1,168	70.8	604	563
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	118	△ 118
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	1	△ 1
うち 利息・配当収入	22	1.4	-	22
うち 組合持分利益等	269	16.4	19	250
そ の 他	10	0.6	3	7
合 計	1,649	100.0	747	902

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

(i) 投資実行額内訳

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	14	1,022	18	1,197	33	3,586
	中華圏 (中国、香港、台湾)	2	508	2	204	2	506
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
業種別							
	QOL関連	4	343	3	175	6	453
	再生可能エネルギープロジェクト	7	628	10	794	18	2,788
	IT・インターネット関連	3	194	5	378	7	380
	機械・精密機器	-	-	-	-	-	-
	サービス関連	1	314	2	54	2	364
	その他	1	49	-	-	2	105
合計		16	1,530	20	1,402	35	4,093

(ii) 投資残高内訳

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	163	10,730	156	12,290	161	12,092
	中華圏 (中国、香港、台湾)	56	7,488	47	6,061	49	6,431
	東南アジア	7	449	5	189	6	255
	その他	7	4	7	4	7	4
業種別							
	QOL関連	50	4,889	45	4,673	46	4,697
	再生可能エネルギープロジェクト	13	1,917	27	4,336	22	3,722
	IT・インターネット関連	79	4,680	73	4,001	77	4,484
	機械・精密機器	15	2,382	11	1,729	11	1,729
	サービス関連	29	1,646	23	1,308	24	1,286
	その他	47	3,157	36	2,496	43	2,863
合計		233	18,672	215	18,547	223	18,783

- (注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 前連結会計年度より業種別の区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間末につきましても、変更後の区分で表示しております。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	2社	2社	6社
海外	1社	1社	2社
合計	3社	2社	8社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第2四半期連結累計期間において海外1社、前連結会計年度において海外2社、当第2四半期連結累計期間において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	1.7倍	0.5倍	1.7倍
海外	1倍	1倍	1倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
リファインバース株式会社	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、当第2四半期連結累計期間において国内1社ありましたが、上記には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ナガオカ	平成27年6月29日	JASDAQスタンダード	石油精製・石油化学プラント用の内部装置、取水用スクリーン、水処理装置の製造販売、高速海底浸透取水システム装置の研究開発	大阪府
株式会社エスケーホーム	平成27年8月5日	福証Q-Board	注文住宅の企画、設計、販売、施工、監理を主な事業内容とする戸建住宅事業及び付随する不動産販売事業等	熊本県
株式会社グリーンペプタイト	平成27年10月22日	マザーズ	がん免疫治療薬の研究、開発、製造、販売	福岡県
株式会社ロゼッタ	平成27年11月19日	マザーズ	自動翻訳サービス事業、翻訳、通訳事業、企業向け語学研修事業	東京都
ヒロセ通商株式会社	平成28年3月18日	JASDAQスタンダード	外国為替証拠金取引事業	大阪府
株式会社フェニックスバイオ	平成28年3月18日	マザーズ	PXBマウスを用いた受託試験サービス	広島県

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外2社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	41,106	36,758	39,335
ファンド数	18	17	17

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	5,201	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	2	ファンド数	-

iii) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成29年3月期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
ファンド総額(百万円)	15,123	6,515	3,496
ファンド数	7	4	2

(注) 上記i)からiii)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。